令和3年度　事務事業評価調書	施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04061

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0801			事務	地域福祉課総合調整等業務	－	人事、予算、文書管理等の内部庶務、各種 表彰事務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等との調整事務、使用許可事務等	地域福祉課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,058		現状維持	引き続き、各種調整業務を行い、円滑に課内各種業務を遂行する必要があるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0802			一般	北海道社会福祉協議会補助金	②	社会福祉事業の健全な育成及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図るための補助	地域福祉課	0	169,401	148,347	1.0	0.0	1.0	177,211		現状維持	引き続き、社会福祉事業の健全な育成及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る必要があるため。	－	④	①	会議の開催方法をWEB開催にするなど、接触機会の低減を図った。	－	⑥	①	会議の開催方法をWEB開催にするなど、接触機会の低減を図った。	○	①	会議の開催方法をWEB開催にするなど、接触機会の低減を図った。				現状維持					
0803			一般	北海道民生委員児童委員連盟補助金	－	地域に密着した活動基盤を持つ民生委員・児童委員活動の活性化と連携を強化し、地域福祉の向上を図るため、調査、研究、各種活動強化運動の展開や啓発事業を行う経費について補助	地域福祉課	0	4,827	4,827	0.5	0.0	0.5	8,732		現状維持	引き続き、民生委員・児童委員活動の活性化と連携を強化し、地域福祉の向上を図る必要があるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0804			一般	地域福祉生活支援センター運営事業費補助金	②	高齢者、障害者等が地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの情報提供、助言、手続の援助等を行い、権利を擁護するための補助	地域福祉課	0	62,572	31,286	0.2	0.0	0.2	64,134		現状維持	引き続き、高齢者、障害者等が地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの情報提供、助言、手続の援助等を行う必要があるため。	－	④	①	委員会等をWEB開催や書面にするなど、接触機会の低減を図った。	－	⑥	①	委員会等をWEB開催や書面にするなど、接触機会の低減を図った。	○	①	委員会等をWEB開催や書面にするなど、接触機会の低減を図った。				現状維持					
0805			一般	ホームレス実態調査費	－	ホームレスの自立支援等に関する特別措置法及びホームレスの自立支援等に関する基本方針に基づく施策の効果を継続的に把握する	地域福祉課	0	1,179	0	0.2	0.1	0.3	3,522		現状維持	引き続き、ホームレスの自立支援等に関する特別措置法及びホームレスの自立支援等に関する基本方針に基づく施策の効果を継続的に把握する必要があるため	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0806			一般	地域生活定着支援センター運営事業費	⑥	福祉的支援が必要な刑務所出所予定者について、出所後必要となる福祉サービスにつなげるための準備等を行い社会復帰を支援する。	地域福祉課	0	78,526	0	0.8	0.0	0.8	84,774		現状維持	引き続き、高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする犯罪をした者等に対し、刑事上の手続き又は保護処分による身体の拘束から釈放後まで一貫した相談支援を実施する必要があるため。	－		－		－		－		○	①	すでに、会議のオンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。				現状維持					
0807			一般	生活困窮者自立支援事業（任意事業）	⑥	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階にある者への支援の充実・強化を図る	地域福祉課	0	144,588	48,159	1.5	0.1	1.6	157,084		現状維持	引き続き、生活保護に至る前の段階にある者への支援の充実・強化を図る必要があるため。	－		－		－		－		○	①	事業の一部にオンラインやタブレットを活用することにより、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。				拡充					
0808			義務費	生活困窮者自立支援事業（義務費）	⑥	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階にある者への支援の充実・強化を図る	地域福祉課	0	220,565	57,407	1.2	0.2	1.4	231,499		現状維持	引き続き、生活保護に至る前の段階にある者への支援の充実・強化を図る必要があるため。	－		－		－		－		○	①	会議をオンラインにより開催することにより、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。				拡充					
0809			義務費	民生委員関係経費	－	民生委員法により委員の資質の向上を図るために必要な知識技術についての指導訓練の充実強化を図る	地域福祉課	0	614,231	611,105	1.2	2.8	4.0	645,471		現状維持	－	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0810			一般	重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業	⑥	市町村が実施する対象者の属性を問わない相談支援等を一体的に行う重層的支援体制整備事業の取組に対して後方支援事業を実施する	地域福祉課	0	9,672	2,418	1.0	0.0	1.0	17,482		現状維持	引き続き、市町村における重層的支援体制整備事業や地域生活課題に解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備を支援していく必要があるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					
	1		一般	市町村内連携促進のための説明会、市町村間の情報共有の場づくり	⑥				5,637	1,409							－	④	①	意見交換会等をオンラインにより開催することとした。	－	⑥	①	意見交換会等をオンラインにより開催することとした。	○	①	意見交換会等をオンラインにより開催することとした。									
	2		一般	包括的な支援体制構築の手引きの作成	⑥				4,035	1,009							－	④	①	手引きの印刷を最小限とし、電子化を検討した。	－	⑥	①	手引きの印刷を最小限とし、電子化を検討した。	－	－										
0811			一般	生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金	－	各市の生活困窮者自立相談支援機関に寄せられる相談件数の大幅な増加を鑑み、感染症拡大防止を考慮した生活困窮者自立相談支援体制の機能強化を図るもの	地域福祉課	0	48,418	0	0.2	0.0	0.2	49,980		終了	単年度臨時的な事業であるため。	－		－		－		－		－	－					終了					
0812			一般	生活福祉資金貸付事業費補助金	－	低所得者の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るための補助	地域福祉課	0	16,954	8,477	1.0	0.0	1.0	24,764		現状維持	引き続き、低所得者の経済的自立と生活意欲の助長促進を図る必要があるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0813			一般	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金	－	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった外国人の方々が、地域で自立し、安定した生活を続けていくことを支援するための補助	地域福祉課	0	3,504	3,504	0.3	0.1	0.4	6,628		現状維持	引き続き、国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった外国人の方々が、地域で自立し、安定した生活を続けていくことを支援する必要があるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0814		04061	一般	北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金		「人的・物的両面の応援・受援の初動体制を構築するため、防災関係機関と連携しながら、防災体制の連携強化を図るための補助	地域福祉課	0	12,107	6,054	0.5	0.0	0.5	16,012		現状維持	引き続き、災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるように平常時から災害ボランティアセンターの運営等に対し支援する必要があるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					
	1	04061	一般	災害時に備えた支援・受援の基盤づくり	⑦			0	10,857	5,429							－	④	①	会議等をオンラインで実施することとした。	－	⑥	①	会議等をオンラインで実施することとした。	○	①	会議等をオンラインで実施することとした。									
	2	04061	一般	ボランティア運営委員会	⑦			0	276	138							－	④	①	委員会等をオンラインで実施することとした。	－	⑥	①	委員会等をオンラインで実施することとした。	○	①	委員会等をオンラインで実施することとした。									
	3	04061	一般	福祉教育推進事業	⑦			0	419	209							－	④	①	会議等をオンラインで実施することとした。	－	⑥	①	会議等をオンラインで実施することとした。	○	①	会議等をオンラインで実施することとした。									
	4	04061	一般	養成研修事業	⑦			0	253	127							－	④	①	研修会等をオンラインで実施することとした。	－	⑥	①	研修会等をオンラインで実施することとした。	○	①	研修会等をオンラインで実施することとした。									
	5	04061	一般	ボランティアセンター機能強化事業	⑦			0	302	151							－	④	①	会議等をオンラインで実施することとした。	－	⑥	①	会議等をオンラインで実施することとした。	○	①	会議等をオンラインで実施することとした。									
0815		04061	一般	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	②	一般避難所で災害時要配慮者に対する福祉支援を行うため、必要な支援体制を確保することを目的に、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」を構築する	地域福祉課	0	3,000	0	0.3	0.0	0.3	5,343		現状維持	現在、コロナ対策の一環として事業実施中であるが、当初想定から大きな変更は生じていない。今後、状況に応じて見直しの必要の有無を判断する。	－	④	②	参加型の事業であるため、対面での実施が必要であるが、今後の社会情勢を勘案し、可能な範囲において非接触型のオンライン開催を活用することを検討している。	－	⑦	②	参加型の事業であるため、対面での実施が必要であるが、今後の社会情勢を勘案し、可能な範囲において非接触型のオンライン開催を活用することを検討している。	○	②	参加型の事業であるため、対面での実施が必要であるが、今後の社会情勢を勘案し、可能な範囲において非接触型のオンライン開催を活用することを検討している。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	災害時に停電となった場合の対応訓練を継続する必要があるため、電子化・オンラインへの完全移行ではなく、対応可能な範囲について引き続き検討していく。
0816		04062	一般	福祉のまちづくり推進費（貸付金＋事務費分）	②	北海道福祉のまちづくり条例に基づく普及啓発や推進体制の整備	地域福祉課	0	104,206	2,806	1.5	0.0	1.5	115,921		現状維持	引き続き、心のバリアフリー推進を継続する必要があるため。	－		－		－		－		○	①	北海道福祉のまちづくり協議会の開催の一部をオンライン又は書面で対応済。				現状維持					
0817		04061	一般	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費	－	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、全ての人が道立施設を円滑に利用するための改善整備	地域福祉課	0	39,000	4,000	0.5	0.0	0.5	42,905		現状維持	引き続き、高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、全ての人が道立施設を円滑に利用するための改善整備が必要であるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					
0818			一般	引揚者、戦傷病者等援護費	－	未帰還者、戦没者遺族、戦傷病者に対する各種援護事業の実施	地域福祉課	0	239	239	0.3	0.1	0.4	3,363		現状維持	引き続き未帰還者、戦没者遺族、戦傷病者に対する事業が必要であるため。	－		－		－		－		－	－					現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）
0819			一般	中国帰国者等定着自立促進事業費	—	中国及びサハリン等帰国者の定着・自立の促進に対する各種事業の実施	地域福祉課	0	10,862	19	1.0	0.0	1.0	18,672
0820			一般	戦没者追悼費	②	さきの大戦における北海道関係戦没者に対する追悼	地域福祉課	0	7,174	7,174	1.5	2.8	4.3	40,757
0821			一般	北海道連合遺族会補助金	—	英霊顕彰及び戦没者遺族相互の親睦を図り、戦没者遺族福祉の向上に寄与する	地域福祉課	0	2,740	2,740	0.4	0.0	0.4	5,864
0822			一般	援護関係委託事務費	—	戦傷病者戦没者遺族等援護法等による諸給付等	地域福祉課	0	42,939	0	3.5	1.4	4.9	81,208
0823			義務費	中国帰国者等生活支援費	—	中国及びサハリン等帰国者の定着・自立の促進に対する生活資金の給付	地域福祉課	0	11,679	3,198	1.6	0.0	1.6	24,175
0824			事務	生活保護に関する総合調整等業務	—	生活保護法施行事務監査等に係る企画等、生活保護関係法令等に関する総括、各種会議・研修の実施、冬季薪炭費の設定、保護施設支弁基準額の設定、生活保護法に基づく診療報酬・介護報酬の審査・決定、指定医療機関・介護機関の指定・指導・検査、生活保護の決定等に対する審査請求に関する事務	地域福祉課	0	0	0	8.4	0.0	8.4	65,604
0825			一般	生活保護施行事務費	—	生活保護法施行事務の効率的執行を図るための経費等	地域福祉課	0	66,898	34,805	6.1	270.2	276.3	2,224,801
0826			維持費	生活保護施行事務費（維持費）	—	生活保護現業員の訪問用公用車の維持管理費	地域福祉課	0	6,400	6,400	0.1	0.0	0.1	7,181
0827			義務費	生活保護扶助費	—	生活保護法第19条の規定により実施する保護に関し、同法第71条により支弁する経費	地域福祉課	0	27,587,827	6,847,457	0.2	0.0	0.2	27,589,389
0828			義務費	市生活保護費負担金	—	生活保護法第19条第1項第2号に該当する被保護者を所管する市に対する道が負担する経費	地域福祉課	0	1,980,145	1,980,145	0.2	0.0	0.2	1,981,707
0829			義務費	生活保護施行事務費（義務費）	—	生活保護法施行事務の効率的執行を図るための経費等（義務費）	地域福祉課	0	61,160	61,160	0.1	0.0	0.1	61,941
0830			義務費	保護諸費	—	行旅病人及び行旅死亡人に関する事務	地域福祉課	0	1,953	1,953	0.1	0.0	0.1	2,734
0831			義務費	生活保護受給者就労支援事業（義務費）	—	生活保護法第55条の6に基づく、被保護者就労支援事業の実施	地域福祉課	0	49,835	12,459	0.2	2.8	3.0	73,265
0832			義務費	生活保護受給者健康管理支援事業費（義務費）	—	被保護者に対する必要な情報の提供、保健指導、医療の受診の勧奨その他の被保護者の健康の保持及び増進を図るための事業を実施することにより、被保護者の健康の保持増進を図り、自立を助長する事業の実施	地域福祉課	0	11,267	2,817	0.4	0.0	0.4	14,391
0833			一般	保護決定等体制強化事業費補助金	—	新型コロナウイルス感染症の影響による、市における生活保護件数の急激な増加を見込み、保護決定等体制の強化を図るもの	地域福祉課	0	11,700	0	0.2	0.0	0.2	13,262
0834			一般	施設運営指導費（社会福祉施設整備指導監督費）	②	社会福祉施設整備指導監督及び施設整備選定のための有識者会議開催	地域福祉課	0	200	200	0.1	0.0	0.1	981
0835			一般	社会福祉法人指導監督費	—	社会福祉法人の指導監査及び運営指導の実施に要する経費。 指導監督を担う職員の研修の実施、福祉サービス第三者評価事業の普及啓発、社会福祉施設等の事故報告等に関する事務等	地域福祉課	0	447	223	2.6	11.5	14.1	110,568
0836			義務費	民間社福施設職員等退職手当共済事業費補助金	—	民間社会福祉施設職員等の退職手当の支給経費に対する補助	地域福祉課	0	1,047,695	1,047,695	0.2	0.0	0.2	1,049,257
0837			一般	福祉サービス運営適正化委員会補助金	—	福祉サービス利用者の権利擁護・苦情処理、相談等を行う第三者機関を設置するための経費	地域福祉課	0	11,700	5,850	0.2	0.0	0.2	13,262
0838			事務	社会福祉法人の設立認可、定款変更に関すること	—	社会福祉法人に関する設立認可、定款変更等に関する事務	地域福祉課	0	0	0	1.3	6.3	7.6	59,356
0839			事務	法令関係に係る総合調整に関すること	—	所管法令に係る総合調整、訟務の総括に関する事務	地域福祉課	0	0	0	1.1	0.4	1.5	11,715
0840			事務	条例制定に関すること	—	地域主権改革一括法等に係る社会福祉施設等の基準の条例制定業務	地域福祉課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,124
0841			一般	民間保健福祉施設整備資金利子補給金（介護老健施設）	—	介護老人保健施設が(独）福祉医療機構からの借入金の利子補給	地域福祉課	0	1,577	1,577	0.2	0.1	0.3	3,920

整理番号	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0819		現状維持	国庫委託事業及び国庫補助事業であるため引き続き事業を継続する必要があるため。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0820		現状維持	北海道関係戦没者に対する追悼としての事務を継続することが必要であるため。	—		—		—		—		○	①	式典の参列人数を縮小し、オンライン配信を実施する。				拡充					
0821		現状維持	引き続き戦没者遺族福祉の向上に寄与することが必要であるため。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0822		現状維持	引き続き戦傷病者戦没者遺族等援護法等による諸給付等の事務を継続する必要があるため。	—		—		—		—		—	—				暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	縮小					第11回戦没者等遺族に対する特別弔意金の請求受付開始に伴い、審査事務等の体制を整備し、事業を推進してきたが、暫定の職員配置が解消されても円滑な事業が行えるよう効率的な執行体制を構築していく。
0823		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0824		現状維持	被保護世帯の大幅な変動がないことから、事業規模としても現状維持が妥当。	—		—		—		—		—	—				暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					生活保護費の基準改正に伴う全国的な集団審査請求への対処等については、令和4年度組織機構において暫定措置を一旦解消したものの、社会的な動向を引き続き注視しつつ、今後の全国的な対応を踏まえ、必要な体制について検討していく。
0825		現状維持	被保護世帯の大幅な変動がないことから、事業規模としても現状維持が妥当。	—		—		—		—		—	—				暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					令和4年度組織機構においては、暫定措置が一部解消されたものの、管理職員の適切なマネジメントの下で生活保護業務が推進されるよう、必要な体制について、引き続き検討の上、円滑な業務執行体制の構築に向けた所要の措置を講じていく。
0826		現状維持	被保護世帯の大幅な変動がないことから、事業規模としても現状維持が妥当。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0827		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0828		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0829		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0830		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0831		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0832		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0833		終了	単年度臨時的な事業であるため。	—		—		—		—		—	—					終了					
0834		現状維持	有識者懇談会のオンライン化については構成員が大学教授等であるが、複数の大学教授から専門知識の共有をする場合は対面が望ましいとの意見が出ており、また、大学側でセキュリティ上の問題から外部とのオンラインにおける会議に対応していない場所があるあるため、近々のオンライン化は難しい。	—	④	—	有識者懇談会のオンライン化については構成員が大学教授等であるが、複数の大学教授から専門知識を踏まえた学術的な議論は対面が望ましいとの意見が出ており、また、大学側のセキュリティ体制との兼ね合いもあるため、オンライン化は難しいとされている。	—	⑦	-	有識者懇談会のオンライン化については構成員が大学教授等であるが、複数の大学教授から専門知識を踏まえた学術的な議論は対面が望ましいとの意見が出ており、また、大学側のセキュリティ体制との兼ね合いもあるため、オンライン化は難しいとされている。	—	—					現状維持					
0835		現状維持	指導監査の対象となる施設は年々増加していることから、事業量に応じた必要最小限の体制で事務の執行、研修の実施などを行っており、さらなる効率化は困難であるため、現状維持とする。 今後も原稿の事務体制を維持できるよう努める。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0836		現状維持	—	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0837		現状維持	福祉サービス利用者の相談等に係る事業であり、例年同様の業務を行っているため、現状維持とする。 相談等がなくなることは考えにくいため、今後も継続して実施する。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0838		現状維持	現行の事業規模から大きな変更が見られないため、現状維持とし、今後も適切な事務の執行に努める。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0839		現状維持	事業量に応じた必要最小限の体制で事務を執行しており、更なる効率化を図ることは困難であるため、現状維持とする。 今後も最小限の体制で事務を執行する。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0840		現状維持	事業量に応じた必要最小限の体制で事務を執行しており、更なる効率化を図ることは困難であるため、現状維持とする。 今後も最小限の体制で事務を執行する。	—		—		—		—		—	—					現状維持					
0841		現状維持	現状、借入金の削減を図ることは困難であるため、現状維持とする。 今後も金額が最小限となるよう各施設の状況を確認する。	—		—		—		—		—	—					現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0842		04061	一般	社会福祉施設整備事業費	ー	各種社会福祉施設等の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	0	292,637	19,546	0.7	3.0	3.7	321,534		現状維持	現行の事業規模から大きな変更が見られないため、現状維持とし、今後も適切な事務の執行に努める。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0843		04061	一般	社会福祉施設整備（老人施設）	ー	老人福祉施設の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	0	2,962,284	2,962,284	0.5	1.3	1.8	2,976,342		現状維持	事業量に応じた必要最小限の体制で事務を執行しており、さらなる効率化は困難であるため、現状維持とする。 今後も各種計画に基づき地域での整備の状況を勘案し、必要最小限の体制となっていることを確認する。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0844			一般	民間保健福祉施設整備資金利子補給金	ー	民間社会福祉施設が（独）福祉医療機構からの借入金の利子補給	地域福祉課	0	134	134	0.2	1.0	1.2	9,506		現状維持	現状、借入金の削減を図ることは困難であるため、現状維持とする。 今後も金額が最小限となるよう各施設の状況を確認する。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0845		04061	一般	社会福祉施設整備に係る各種調査等に関する事務	ー	厚生労働省からの国費施設整備に係る執行状況、耐震化、アスベスト等の実態調査等に関する事務及び庁内に係る施設関係の計画や会議に関する事務	地域福祉課	0	0	0	0.2	1.4	1.6	12,496		現状維持	事業量に応じた必要最小限の体制で事務を執行しており、更なる効率化を図ることは困難であるため、現状維持とする。 今後も最小限の体制で事務を執行する。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0846			一般	社会福祉施設等における感染拡大防止対策	ー	社会福祉施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る衛生用品の支援等について補助する。	地域福祉課	0	840,550	0	0.3	1.0	1.3	850,703		現状維持	現在、コロナ対策の一環として事業実施中であるが、当初想定から大きな変更は生じていない。今後、状況に応じて見直しの必要の有無を判断する。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0901			一般	夕張関連経費	ー	財政再建団体となった夕張市の重度心身障害者医療給付事業費、乳幼児等医療給付事業費、ひとり親家庭等医療給付事業費に対し、補助率を変更し特別支援を行う。	障がい者保健福祉課	0	6,991	6,991	0.1	0.0	0.1	7,772		現状維持	北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0902			一般	障がい福祉計画の推進に関する事務	ー	各種計画等に係る調整等、各種表彰等に係る調整等、総合リハビリテーションシステム推進会議・北海道地方障害者施策推進会議・障害者福祉計画等圏域連絡協議会等の開催等、療養介護医療費審査・支払事務等に関する事務	障がい者保健福祉課	0	0	0	3.2	1.1	4.3	33,427		現状維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、計画に関する調整をはじめとして各種事業に関して、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0903			一般	障がい者保健福祉課総合調整等業務	ー	課内内部管理及び道立施設の執行体制に関する業務全般	障がい者保健福祉課	0	0	0	5.8	0.0	5.8	45,298		現状維持	道の障がい福祉行政を維持するため、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0904			一般	障がい者の地域支援の推進に関する事務	ー	身体障害者手帳及び療育手帳の交付等、身体障害者指定医、北海道社会福祉審議会身体障害者福祉専門部会、精神通院医療機関・更生医療機関（自立支援医療）の指定等に関する事務	障がい者保健福祉課	0	0	0	3.0	5.5	8.5	66,385		現状維持	道の障がい福祉行政の前提となる業務であり、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0905			一般	介護給付・訓練等給付負担金	ー	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な福祉サービスに係る個人給付に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	40,770,119	40,770,119	0.5	3.0	3.5	40,797,454		現状維持	大きな制度改正等は無く事務内容の変動はほぼないと見込まれるため、金額が大きいため、過不足等生じないよう振興局及び市町村と連携をとる。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0906			一般	障害児通所給付費等負担金	ー	児童福祉法に基づき、市町村が給付した障害児通所給付費等に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	7,881,996	7,881,996	0.5	3.0	3.5	7,909,331		現状維持	児童福祉法に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0907			義務費	身体障害者扶助費（更生医療）	ー	障害者自立支援法に基づく医療給付費の自己負担額等に対し負担する。	障がい者保健福祉課	0	2,858,867	2,858,867	1.2	2.1	3.3	2,884,640		現状維持	ー	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0908			義務費	身体障害者扶助費（補装具等）	ー	障害者自立支援法に基づく補装具費の自己負担額等に対し負担する。	障がい者保健福祉課	0	470,694	470,694	0.1	0.0	0.1	471,475		現状維持	ー	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0909			義務費	身体障害者扶助費（義務費その他）	ー	障害者自立支援法に基づく自立支援医療等の審査支払事務費。	障がい者保健福祉課	0	6,590	6,590	2.0	0.0	2.0	22,210		現状維持	ー	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0910			義務費	重度心身障害者医療給付事業費補助金（義務費）	⑦	重度心身障害者に係る医療費自己負担分に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	4,723,951	4,723,951	1.2	5.8	7.0	4,778,621		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー			○	重度心身障がい者への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和3年5月に国に要望しており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、適正な受診機会の確保や健康保持及び増進が図られているが、全国的にみて、道の受益者負担は最も高い水準にあるため、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視し、引き続き検討を行っていく。	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	現状維持					重度心身障害者等に対する医療費の助成事業は全都道府県で単独事業として実施されており、当該事業により、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られていることから、国において早期に制度化されるよう、他都府県とも連携しながら、各種機会を通じて要望しており、今後も継続して要望していく。 また、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう要望していく。他県の状況を注視しながら引き続き検討を行っていく。
0911			義務費	育成医療給付費	ー	自立支援医療機関における医療給付に係る患者（身体障害児）の自己負担分に対する助成	障がい者保健福祉課	0	30,975	30,975	0.4	2.1	2.5	50,500		現状維持	ー	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0912			一般	障害支援区分認定調査員等研修事業費		認定調査員・市町村審査会委員・主治医・相談支援従事者・サービス管理責任者の研修を行う。	障がい者保健福祉課	0	7,655	4,012	2.0	0.5	2.5	27,180		現状維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害支援区分の認定が適切に行われるよう、引き続き、事業を実施していく必要がある。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
	1		一般	障害者支援区分認定調査員研修及び市町村審査会委員研修事業	②				388	194								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。									
	2		一般	主治医研修事業	②				2,322	1,161								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。									
	3		一般	相談支援従事者研修事業	②				4,945	2,657								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。									
0913			一般	精神障害者地域生活支援事業費	②	長期入院している精神障がい者の地域移行・地域定着支援に係る医療・福祉関係従事者の養成等を図る。	障がい者保健福祉課	0	7,230	3,615	0.4	2.6	3.0	30,660		現状維持	地域生活支援事業国庫補助金に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため	ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。									
0914			一般	障がい児等支援体制整備事業		発達障がい者に対し、乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図るため、会議の開催や研修等を行う。	障がい者保健福祉課	0	56,685	35,243	1.3	0.0	1.3	66,838		現状維持	発達障害者支援法に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
	1		一般	発達障害者支援体制整備事業	②				42,885	21,443								ー		ー		ー		ー		○	①	一部のフォーラムをオンライン化した。									

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
	2		一般	道立施設専門支援事業	ー				2,277	2,277								ー		ー		ー		ー		ー	ー											
	3		一般	広域支援体制整備	②				6,221	6,221								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
	4		一般	難聴児支援事業	②				5,302	5,302								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
0915			一般	広域相談支援体制整備事業費	ー	障害保健福祉圏域に相談支援に関する地域づくりコーディネーターを配置し、地域の相談支援体制等の構築や施設入所者の地域生活への適切な移行に向けた地域づくりに関する助言・調整等の広域的支援を行う。	障がい者保健福祉課	0	114,072	57,036	0.5	1.5	2.0	129,692		現状維持	引き続き、地域づくりコーディネーターを配置し広域的な支援を行う必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0916			一般	地域医療介護総合確保基金事業費(医療分)		精神障がい者の地域移行・地域定着を促進するため、精神科病院と相談支援事業所等関係者との連携・相談を行う包括的な支援体制を構築する。	障がい者保健福祉課	0	95,594	0	0.3	1.8	2.1	111,995		現状維持	地域医療介護総合確保基金事業費に基づき、引き続き事務を実施する必要があるため	ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
0917			一般	障害者介護給付等不服審査会運営事業費	ー	市町村が行う介護給付等に係る行政処分に対する不服申し立ての審査・採決事務	障がい者保健福祉課	0	162	162	0.4	0.0	0.4	3,286		現状維持	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、北海道知事に対して行われた審査請求を審査するため、引き続き、事業を実施していく必要がある。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0918			一般	障害児施設給付関係整備事業費	ー	障害児入所給付費の請求にかかる審査支払業務	障がい者保健福祉課	0	10,229	10,229	0.4	0.0	0.4	13,353		現状維持	児童福祉法に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0919			一般	北海道自立支援協議会運営事業費	②	障害者自立支援協議会の運営に係る事務	障がい者保健福祉課	0	549	549	0.5	0.0	0.5	4,454		現状維持	引き続き、協議会の運営が必要なため。	ー	④	ー	障がい当事者も構成員に含まれていることからすべての会議をオンライン化することは困難である。	ー	⑥	ー	障がい当事者も構成員に含まれていることからすべての会議をオンライン化することは困難である。	ー	ー	障がい当事者も構成員に含まれていることからすべての会議をオンライン化することは困難である。										
0920			一般	障害者保健福祉行政振興費(一般施策)	ー	障害者保健福祉行政の振興と保健福祉行政事務の円滑な推進に要する経費	障がい者保健福祉課	0	16,553	16,553	0.2	0.0	0.2	18,115		現状維持	身体障害者福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0921			維持費	身体障害者福祉法施行事務費(維持費)	ー	身体障害者福祉法や特別障害者手当等の事務に伴う維持管理費	障がい者保健福祉課	0	646	646	0.1	0.0	0.1	1,427		現状維持	身体障害者福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0922			一般	腎臓機能障がい者通院交通費補助金	ー	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるための通院に要した交通費に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	4,377	4,377	0.2	1.4	1.6	16,873		現状維持	地域の医療事情などから、腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため居住地以外への通院に要した交通費について助成し、経済的負担の軽減を図るため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0923			一般	心身障害者扶養共済保険運営事業費(一般施策)	ー	心身障害者扶養共済制度を運営する事務	障がい者保健福祉課	0	684,733	5,852	0.1	0.0	0.1	685,514		現状維持	独立行政法人福祉医療機構との心身障害者扶養保険契約に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0924			一般	心身障害者扶養共済保険運営事業費(義務費)	ー	心身障害者扶養共済制度を安定的に運用するために、国が実施する安定化方策に準じ、所要の措置を講ずる。	障がい者保健福祉課	0	408,190	204,095	0.8	1.0	1.8	422,248		現状維持	独立行政法人福祉医療機構との心身障害者扶養保険契約に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0925			一般	特別児童扶養手当支給事務費(一般施策)	ー	特別児童扶養手当を支給する事務	障がい者保健福祉課	0	19,114	0	0.5	1.2	1.7	32,391		現状維持	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0926			義務費	特別障害者手当等支給事業費	ー	特別障害者手当等の支給財源	障がい者保健福祉課	0	268,209	67,053	0.8	1.0	1.8	282,267		現状維持	ー	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0927			一般	障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営費	②	「北海道障がい者条例」に基づく「障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」等の推進体制の運営に係る事務	障がい者保健福祉課	0	9,041	9,041	2.0	5.7	7.7	69,178		現状維持	引き続き、障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等の運営が必要なため。	ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
0928			一般	北海道障害者権利擁護センター運営事業費	②	障害者虐待防止法に基づく「障害者権利擁護センター」の運営をはじめとした、障がい者虐待防止対策に係る事務	障がい者保健福祉課	0	2,144	1,072	1.1	0.0	1.1	10,735		現状維持	引き続き、障害者権利擁護センターの運営等が必要なため。	ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
0929			一般	地域リハビリテーション支援体制推進事業費	②	障がいをもった高齢者が要介護状態になることを予防する支援体制の構築を行う事業	障がい者保健福祉課	0	1,255	1,255	0.2	10.8	11.0	87,165		現状維持	引き続き、高齢者や障がい者等が適切なリハビリテーションが提供されるよう支援が必要なため。	ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
0930			維持費	心身障害者総合相談所費(維持費)	ー	心身障害者総合相談所の運営維持	障がい者保健福祉課	0	80,879	80,879	0.3	29.0	29.3	309,712		現状維持	引き続き、心身障害者総合相談所の運営維持が必要なため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0931			義務費	肢体不自由児施設費(義務費)	⑤	旭川肢体不自由児総合療育センターの運営維持	障がい者保健福祉課	0	265,681	117,604	0.3	51.5	51.8	670,239		現状維持	引き続き、旭川子ども総合療育センターの運営維持が必要なため。 超過負担については、国庫基準の見直しなど国への要望を実施。	ー		ー		ー		ー		ー	ー			○	国庫基準の見直しなどについては、令和3年7月に国に要望したところであり、引き続き超過負担の解消の向けて国に要望していく。	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。					国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向け、引き続き国に要望する。
0932			維持費	肢体不自由児施設費(維持費)	ー	旭川肢体不自由児総合療育センターの運営維持(庁舎等の維持運営に係る経費)	障がい者保健福祉課	0	93,773	93,773	0.3	51.5	51.8	498,331		現状維持	引き続き、旭川子ども総合療育センターの運営維持が必要なため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0933			維持費	精神保健福祉センター維持運営費(維持費)	ー	精神保健福祉センターの運営維持(庁舎等の維持運営に係る経費)	障がい者保健福祉課	0	7,517	7,517	0.1	11.9	12.0	101,237		現状維持	精神保健福祉法に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
0934			一般	精神保健福祉センター事業費		精神保健福祉センターの事業費	障がい者保健福祉課	0	8,643	4,044	0.2	5.0	5.2	49,255		現状維持	精神保健福祉法に基づき、引き続き、事業を実施していく必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー													
	1		一般	思春期精神保健対策事業	②				478	319								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
	2		一般	アルコール依存症研修事業	②				2,291	1,146								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
	3		一般	精神障害者福祉対策研修事業費	②				251	251								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
	4		一般	心の健康づくり推進事業	②				1,864	1,864								ー	④	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	⑥	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。	ー	ー	研修会等は対面での演習も含まれていることからオンライン化は困難である。										
	5		一般	検査相談事業	ー				3,037	0								ー		ー		ー		ー		ー	ー											

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
	6		一般	依存症治療・回復支援等事業	ー				516	258								ー		ー		ー		ー		ー	ー											
	7		一般	精神保健福祉センター維持運営費	ー				206	206								ー		ー		ー		ー		ー	ー											
0935			一般	医療型障害児入所施設改築事業費	ー	施設の老朽化や狭隘化等に対応するため、旭川肢体不自由児総合療育センターを改築する。	障がい者保健福祉課	0	254,739	739	0.2	0.4	0.6	259,425		現状維持	施設改築工事を継続するため。（R4事業完了予定）	ー		ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
0936			一般	障がい者用介護ロボット等導入支援事業費	⑦	障がい福祉の現場等においてロボット技術を活用し、介護業務等に係る負担の軽減を推進するため、施設・事業所へのロボット技術導入費用を助成	障がい者保健福祉課	0	13,154	4,385	0.1	0.0	0.1	13,935		現状維持	引き続き、介護ロボットの導入を通じて、介護現場の労働環境改善に努めていく。	ー		ー		○	－	ー	福祉事業者への機器導入補助事業であるため。	ー	ー				北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、事業の実現に向けて取組を推進すること。	現状維持					障がい福祉の現場等における労働環境改善を推進するため、引き続き介護ロボット・ICTの普及に関し、導入費用の助成を継続する。
0937			事務	福祉施設の入所者の地域生活への移行支援	ー	障害者総合支援法に基づく、障がい者の地域移行に関して地域の実情や当事者のニーズに合わせて、地域づくりコーディネーター等の社会資源を活用し支援する。	障がい者保健福祉課	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	①	改善（指標分析）	障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域移行に関しては地域の実情や当事者のニーズに合わせて、地域づくりコーディネーター等の社会資源を活用し、実績の改善に努める。	ー		ー		ー		ー		ー	ー						改善	引き続き、地域づくりコーディネーター等の社会資源を活用し、実績の改善に努める。				
1001			一般	福祉人材センター運営事業費	①	資質の高い福祉人材を確保するとともに住民のニーズに対応した適切な福祉サービスの提供	高齢者保健福祉課	0	85,717	15,616	0.4	0.0	0.4	88,841		現状維持	引き続き、介護サービスを安定的に提供するため、求職者のニーズに合わせた就業支援等を実施し、介護人材の確保や定着を図る。	ー		ー		ー		ー		ー	ー		○	・新型コロナウィルス感染症禍においても、若年層を主たる対象とする、介護に係る総合ウェブサイトの構築及び運用による介護職の魅力ややりがい等の普及啓発、介護事業所への紹介予定派遣を行う取組の拡充による安定的な雇用確保、さらには、福祉系高校の学生に対する修学支援及び他業種からの転職支援等による多様な人材の参入促進など、実効性のある介護人材確保対策を総合的に推進していく。		現状維持				
1002			一般	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	ー	経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者の日本語修得を進めることを目的とした受入れ施設に対する支援	高齢者保健福祉課	0	4,795	0	0.2	0.0	0.2	6,357		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
1003			一般	介護福祉士養成施設等指定・監督事務費	ー	養成施設等に対する指定及び監督事務	高齢者保健福祉課	0	924	924	1.7	0.0	1.7	14,201		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
1004			一般	たん吸引等医療的ケア従事者・事業所等登録事業	ー	喀痰吸引等を行う従事者・事業者や、喀痰等研修を行う者の各種登録・届出の受理・内容確認・決定（認定）、公示、認定証交付などに係る事務経費、当該事務に係る登録情報管理に関する事務	高齢者保健福祉課	0	175	175	1.0	0.0	1.0	7,985		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
1005			一般	外国人介護人材受入支援事業	ー	外国人技能実習制度や在留資格「特定技能１号」により受け入れられている外国人介護職員に対し、介護技能向上のための集合研修の実施	高齢者保健福祉課	0	5,000	0	0.2	0.0	0.2	6,562		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
1006			一般	介護職員等研修事業費		介護従事者等を対象に必要な研修の実施	高齢者保健福祉課	0	73,438	0	0.6	0.0	0.6	78,124		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を執り進める。
	1		一般	階層別等研修	②				71,438	0							ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討					○	○	○	
	2		一般	たん吸引等研修	②				2,000	0							ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討					○	○	○	
1007			一般	介護従事者確保総合推進事業	ー	少子高齢化により急激に進行する労働力人口の減少と介護ニーズの増加に対応するため。介護等に従事する人材の安定的な参入促進や定着支援等の総合的な取組により人材確保を推進する	高齢者保健福祉課	0	432,710	0	2.2	2.1	4.3	466,293		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
1008			一般	介護保険事業者等指定事業費	ー	介護保険法に基づく介護サービス事業者等の指定等、介護サービス事業等の指定基準及び介護報酬に関する事務等、福祉用具専門相談指定講習会事業者の指定に関する事務	高齢者保健福祉課	0	1,859	1,845	3.0	18.6	21.6	170,555		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
1009			一般	介護保険事業者等指導監督費		介護保険指定事業者等の指導等に要する経費	高齢者保健福祉課	0	7,320	7,320	3.6	23.1	26.7	215,847		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を執り進める。
	1		一般	指導監督担当職員会議	②				229	229							ー	④	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討					○	○	○	
	2		一般	指導監督	②				5,674	5,674							ー	④	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。	ー	⑥	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。	○	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。								
	3		一般	業務管理体制確認検査	②				191	191							ー	④	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。	ー	⑥	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。	○	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。								
	4		一般	介護保険業務指導	②				1,226	1,226							ー	④	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。	ー	⑥	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。	○	ー	介護保険法上、実地で行う必要がある。								
1010			一般	介護保険苦情処理事業費補助金		国保連合会が行う介護サービス利用者からの苦情処理事業に対する補助	高齢者保健福祉課	0	14,777	14,777	0.3	0.0	0.3	17,120		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を執り進める。

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
	1		一般	苦情処理相談事業	②				7,217	7,217					○			ー	④	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	苦情処理委員会運営事業	②				6,798	6,798								ー	④	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	連絡会議・担当者研修会運営事業	②				762	762								ー	④	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	会議、研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1011			一般	軽費老人ホーム運営費補助金	⑦	軽費老人ホームの運営に要する経費について、国の技術的助言に基づき道が定めた基準に従い減免した経費に対して助成を行い、入所者負担の軽減を図る	高齢者保健福祉課	0	2,213,622	2,213,622	0.6	2.3	2.9	2,236,271		現状維持	関係団体から強い意見があったことから、まずは道として軽費老人ホームの実態を把握・分析した後、改めて協議を行う。	ー		ー		ー		ー	ー			○	令和4年度当初予算に向け、関係団体と協議を重ねているところであるが、「財源措置方法の見直しは、低所得者対策である当該事業の目的に影響を及ぼすものではない」「軽費老人ホームの役割について、きちんと把握しているのか」等の強い意見があったところ。	国に対し許可権限及び財源措置の市町村への移行を要望するとともに令和4年度当初予算に向け、道負担の縮減の具体的な手法やその進め方を検討し、道負担の縮減に取り組むこと。	現状維持					道負担の縮減に向けた具体的手法については、既に道の考え方を示すなど取組を進めており、令和5年度当初予算から道の負担縮減ができるよう取組を進める。
1012			一般	明るい長寿社会づくり推進事業費		介護予防の観点から、高齢者の各種活動の推進組織づくり、社会参加活動の振興のための指導者等養成、仲間づくり支援、老人週間事業を総合的に実施する。	高齢者保健福祉課	0	29,598	3,762	0.8	0.0	0.8	35,846		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					電子による啓発資材の作成配布やオンライン形式による研修会の実施などを検討し、環境負荷の低減について配慮した取組を推進していく。
	1		一般	高齢者のスポーツ・健康づくり地域活動等推進組織づくり事業	⑦				25,735	2,421								ー	④	ー	競技会等を行うことに対する補助であるため	ー	⑥	ー	競技を行うことに対する補助であるため	○	ー	競技を行うことに対する補助であるため									
	2		一般	高齢者の社会活動の推進のための指導者育成事業	②				1,801	688								ー	④	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発(情報誌)の電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発(情報誌)の電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	老人週間事業	⑦				2,062	653								ー	④	ー	展示会等を行うことに対する補助であるため	ー	⑥	ー	展示会等を行うことに対する補助であるため	○	ー	展示会等を行うことに対する補助であるため									
1013			一般	高齢者虐待防止・相談支援センター運営事業費		高齢者及びその家族の虐待相談に応じると共に、市町村の相談体制を支援するほか、市町村及び介護保険施設等が実施する高齢者虐待防止への取組を総合的に支援する。	高齢者保健福祉課	0	20,359	10,180	0.5	0.0	0.5	24,264		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、本委員会、部会等の諸会議、各種研修会等のオンライン化を進めていく。
	1		一般	職員配置	ー				18,488	9,244								ー	④	ー	人件費	ー	⑤	ー	人件費	ー	ー										
	2		一般	虐待防止普及・啓発の情報誌発行 虐待防止事例集の発行	②				969	485								ー	④	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	相談対応に必要な情報の収集 研修会への参加	②				402	201								ー	④	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	4		一般	研修会の開催	②				276	138								ー	④	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	5		一般	各種情報提供、広報啓発	②				224	112								ー	④	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1014			一般	老人クラブ活動推進費補助金		社会奉仕活動、高齢者相互支援活動、健康増進事業の実施など、共に支え合う地域社会づくりの担い手としての役割の確立等を推進する老人クラブ活動に対し助成する	高齢者保健福祉課	0	117,278	58,371	0.7	2.8	3.5	144,613		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					高齢者相互支援事業、健康づくり支援事業を中心に、移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、諸会議、各種研修会等のオンライン化を進めていく。
	1		一般	老人クラブ運営費補助金	ー				105,119	52,560								ー	ー	ー		ー	ー	ー			ー										
	2		一般	老人クラブ活動支援事業費	②				12,159	5,811								ー	④	②	・研修会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1015			一般	認知症対策総合支援事業費		認知症対策として、地域支援体制の構築、医療支援体制の充実、認知症ケアの質の向上等を総合的に推進する事業を行う。	高齢者保健福祉課	0	19,956	0	2.0	3.6	5.6	63,692	③	改善(指標分析)	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー					高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むため、医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備等は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	拡充	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、増加する認知症高齢者への支援の充実が喫緊の課題となっていることを踏まえ、認知症の方ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識の普及を進めるとともに、医療・介護サービスの提供体制を強化し、認知症ケアの一層の質的向上を図っていく。				団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続していく。
1016			一般	自立支援・重度化防止等市町村支援事業費		市町村が実施する介護予防事業等や自立支援・重度化防止等に資する地域ケア会議の効果的な実施を図るため、介護予防従事者への研修の実施や地域ケア会議へのアドバイザー派遣を通じた市町村支援を行う。	高齢者保健福祉課	0	6,332	0	0.7	3.3	4.0	37,572		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					オンライン形式による研修会の実施などにより、環境負荷の低減に配慮した取組を推進していく。
	1		一般	介護予防市町村支援事業	②				920	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	介護予防活動普及展開事業	②				5,412	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1017			一般	地域支援事業交付金		介護保険法の規定により、実施主体である市町村が実施する介護予防事業等に要した費用に対し定められた額の助成を行う。	高齢者保健福祉課	0	4,558,337	4,558,337	1.2	2.8	4.0	4,589,577		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー						現状維持					
1018			一般	権利擁護人材育成事業		認知症の人の福祉を推進する観点から、権利擁護人材を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村に補助するとともに、権利擁護人材の育成及び資質向上への取組が継続的に行われるよう支援する。	高齢者保健福祉課	0	65,714	0	0.5	0.3	0.8	71,962		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					本補助事業のうち「人材養成研修」「フォローアップ研修」「市町村セミナー」については、オンライン方式による実施が十分可能であることから、その積極的な活用を推進していく。

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
	1		一般	人材養成研修	②				22,500	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	支援体制構築	②				37,000	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	フォローアップ研修	②				5,250	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	4		一般	市町村セミナー	②				964	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1019			一般	認定調査員等研修事業費		市町村の要介護認定調査に従事する者、介護認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施する。	高齢者保健福祉課	0	4,403	2,203	0.9	14.1	15.0	121,553		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー						現状維持					
	1		一般	認定調査員等研修	②				1,632	817								ー	④	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要	ー	⑥	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要	○	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要									
	2		一般	主治医研修	②				2,771	1,386								ー	④	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要	ー	⑥	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要	○	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要									
1020			一般	認知症理解普及促進事業支援事業費		認知症対策として、高齢者及びその家族等の多様化する各種の相談に応じるなど支援するとともに、市町村の相談体制を支援するなど、認知症の理解普及を促進するための事業を実施する。	高齢者保健福祉課	0	11,083	2,495	1.5	3.6	5.1	50,914		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					認知症当事者や家族が参加する交流集会を除き、その他の委託業務については、オンライン方式による実施が十分可能であることから、その積極的な活用を推進していく。
	1		一般	認知症理解普及等促進事業	②				6,158	2,416								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	認知症サポーター等養成事業	②				157	79								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	若年性認知症施策推進事業	②				655	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	4		一般	認知症支援施策推進事業	②				3,135	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	5		一般	認知症介護指導者養成事業	②				978	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1021			一般	地域包括支援センター機能充実事業費		地域包括支援センターは「地域ケア会議」の開催など新しい包括的支援事業に対応する必要があることから、地域ケア会議の道内全市町村での定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援するなどセンターの機能充実を図る。	高齢者保健福祉課	0	26,267	0	1.0	2.6	3.6	54,383	②	改善（指標分析）	引き続き、センターの機能強化及び地域ケア会議の充実を図り、地域包括ケアシステムを推進する必要があるため。	ー		ー		ー		ー	ー	ー			○	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、継続的に地域包括ケアの普及促進を行い、その時々のニーズに合った研修内容とするなどし、新型コロナウィルス感染症禍においても、リモート等、開催方法について柔軟に対応するなどし、地域包括ケアシステムを支える人材の育成を推進する。	・高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むため、医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備等は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	拡充	地域ケア会議の道内全市町村での定着と充実を図るため、センター職員の資質向上に向けた研修会をオンライン上で開催する等、職員の資質向上の機会確保を推進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続出来るよう、地域包括ケアの普及促進に努めていく。				・団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続していく。 ・移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、各種研修会等のオンライン化を進めていく。
	1		一般	センター職員研修	②				12,758	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	センター意見交換会	②				3,831	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	在宅医療・介護連携コーディネーター育成	②				2,775	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	4		一般	地域支援事業の推進に係る支援	②				6,903	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	5		一般	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る支援	②													ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1022			一般	地域リハビリテーション指導者養成等事業費		地域包括ケアシステムの構築に向けて、リハビリテーション専門職等が、住民主体の自主グループの立ち上げや活動の活性化のための支援や、市町村が実施する地域ケア会議等において指導者として具体的なアドバイスを行う人材育成を行う。	高齢者保健福祉課	0	14,560	0	0.6	0.1	0.7	20,027		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					委託業務処理要領に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、電子による発表資材の作成配布やオンライン会議の実施など、環境負荷の低減について配慮すること」等の文言を付記し、実績報告の際に取組内容を確認する。
	1		一般	地域づくりによる介護予防推進事業	②				13,784									ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	地域リハビリテーション指導者養成研修	②				776									ー	④	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要	ー	⑥	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要	○	ー	研修を行って備えるスキルの性質上実地で行う必要									
1023			一般	高齢者保健福祉行政振興対策費	ー	老人福祉行政の振興と老人福祉行政事務の円滑な推進等に要する経費	高齢者保健福祉課	0	160	160	0.2	0.0	0.2	1,722		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー						現状維持					
1024			一般	介護支援専門員等資質向上事業		多様な介護人材に対する資質の向上を図るため、介護支援専門員等に対して各種研修を行う。	高齢者保健福祉課	0	32,654	0	1.0	14.1	15.1	150,585		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー					会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、研修及び会議等のオンライン化を検討する。
	1		一般	資質向上	②				11,967	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	医療連携	②				20,687	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
1025			一般	介護保険推進事業費		保険者（市町村）への介護保険制度説明会や保険者指導の実施等により、介護保険事業の円滑な運営を図る	高齢者保健福祉課	0	9,951	56	1.5	17.8	19.3	160,684		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					移動時間の削減、参集範囲の拡大等に向け、介護給付適正化推進特別事業に係る諸会議、研修会等のオンライン化を進めていく。
	1		一般	介護保険制度説明会の開催	②				56	56								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	保険者指導	②				301	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	介護給付適正化推進特別事業	②				9,594	0								ー	④	②	研修会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	研修会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1026			一般	介護サービス利用者負担軽減事業費補助金	ー	介護保険利用者に対する負担額の軽減を行う保険者（市町村）に対し助成し、経済的理由によるサービス利用抑制を緩和する	高齢者保健福祉課	0	163,012	54,339	0.4	2.4	2.8	184,880		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1027			義務費	介護保険審査会運営事業費	ー	介護保険法及び行政不服審査法に基づき、保険者（市町村）が行う保険料賦課や要介護認定等の行政処分の妥当性を被保険者等の請求により審査・裁決し、もって介護保険制度の円滑・適切な推進を図る。	高齢者保健福祉課	0	3,729	3,729	0.6	0.0	0.6	8,415		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1028			一般	介護保険給付費負担金	ー	介護保険制度における介護給付及び予防給付に要する費用について、介護保険法第123条の規定により、市町村に対し費用を負担する	高齢者保健福祉課	0	67,485,022	67,485,022	0.5	3.2	3.7	67,513,919		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1029			一般	介護保険財政安定化基金積立金	ー	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足について、資金の交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置する	高齢者保健福祉課	0	188,713	0	0.2	0.1	0.3	191,056		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1030			一般	介護保険財政安定化事業	ー	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足に対し、条例の定めるところにより財政安定化基金から費用の貸付・交付を行う	高齢者保健福祉課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,343		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1031			一般	介護ｻｰﾋﾞｽ情報開示支援事業費	ー	介護サービス事業者に事業者情報の公表を義務付け、利用者が事業者を容易に選択できる環境の整備を図る本制度の支援を行う。	高齢者保健福祉課	0	24,139	4,615	0.7	0.0	0.7	29,606		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1032			一般	介護支援専門員名簿管理支援システム整備事業費	ー	介護サービスの資質の向上を図るため、介護支援専門員及び指定事業者に関する情報を一元的に管理するシステムの整備及び介護支援専門員情報の登録や専門員証を交付する。	高齢者保健福祉課	0	6,135	0	1.0	0.7	1.7	19,412		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1033			義務費	介護保険料軽減負担金	ー	介護保険制度における世帯非課税に対する1号保険料軽減に要する費用について、介護保険法第124条の2の規定により市町村に対し費用を負担する。	高齢者保健福祉課	0	2,241,694	2,241,694	0.3	1.6	1.9	2,256,533		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
1034			一般	介護ロボット導入支援事業	⑦	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。	高齢者保健福祉課	14,603	728,156	0	2.7	0.0	2.7	749,243		現状維持	引き続き、介護サービスを安定的に提供するため、介護従事者の身体的負担の軽減や、業務の効率化など介護事業所の労働環境の改善に資する取組を実施し、介護人材の確保・定着を図る。	ー		ー		○	－	ー	当該事業は地域医療介護総合確保基金を活用した事業であり、その実施については国の要領に沿っていることなど条件があるため	○	ー	見直し済			北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、引き続き、介護従事者の身体的負担の軽減や、業務の効率化など介護事業所の労働環境の改善に資する取組を実施し、介護人材の確保・定着を図る。	現状維持					未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、安全で質の高い医療・福祉サービスの強化は重要であることから、引き続き、介護従事者の身体的負担の軽減や、業務の効率化など介護事業所の労働環境の改善に資する取組を実施し、介護人材の確保・定着を図る。
1035			一般	介護事業所生産性向上推進事業費		介護ニーズの増加に対応した介護サービスを確保するため、介護事業所の生産性向上に向けた取組を行う。	高齢者保健福祉課	0	7,324	0	0.6	0.0	0.6	12,010		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー		ー	ー				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、講習会及び会議等のオンライン化を執り進める。
	1		一般	介護現場革新会議	②				2,612	0								ー	④	②	・会議等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	・会議等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	業務改善補助金	②				4,200	0								ー	④	②	・会議等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	・会議等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	シンポジウム	②				512	0								ー	④	②	・会議等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	・会議等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1036			一般	在宅要介護者等受入体制整備事業	⑦	介護者が新型コロナウイルス感染症により入院した場合において、濃厚接触者となった在宅要介護者の受入体制の整備を図る。	高齢者保健福祉課	11,374	90,110	0	0.5	0.0	0.5	94,015		終了	本事業は単臨事業であるが、引き続き、濃厚接触者となった在宅要介護者の受入体制の整備を図る必要がある。	ー		ー		ー		ー		○	ー	見直し済				終了					
1037			一般	高齢者通いの場ICT活用推進モデル事業	⑧	新型コロナ禍において、感染の不安から「通いの場」の利用を控えている高齢者に、ICTを活用した健康確認や体操等の実施など、「通いの場」の代替となる多様な支援モデルを構築する。	高齢者保健福祉課	0	51,419	0	1.0	0.0	1.0	59,229		終了	本事業は単臨事業であるが、引き続き、通いの場の代替となるICTを活用したモデル事業を維持する必要がある。	ー		ー		ー		ー		○	ー	見直し済				終了					
1038			一般	介護サービス提供基盤整備事業	⑦	地域密着型養護老人ホーム等の整備に必要な経費に対して補助する。	高齢者保健福祉課	318,296	4,837,141	0	1.5	2.8	4.3	4,870,724		現状維持	地域包括ケアシステムの構築に向けて地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設の整備に必要な経費や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修など、介護サービスの改善を図るための改修に必要な経費等に助成するため	ー		ー		ー		ー		○	ー	見直し済				現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart退庁」の取組の推進による退庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
1039		04111	一般	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	ー	市町村が、介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターの養成等による自立支援・重度化防止に向けた新たなサービスの担い手や多様なサービスの創出に係る取組みを支援する。	高齢者保健福祉課	0	29,546	0	0.7	0.9	1.6	42,042	②	改善(指標分析)	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー				高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むため、医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備等は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	市町村が多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた新たなサービスの担い手や多様なサービスの創出に係る取組を進めることが重要であり、生活支援コーディネーターが自身の役割を理解し、高齢者のニーズや地域課題をアセスメントするための手法を学ぶための研修会を開催し、地域で活躍できる人材の養成や資質向上のための取組を一層推進する。				団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続していく。
1040			義務費	療養病床転換支援費補助金	ー	療養病床転換に伴う施設改修等に要する費用を助成することにより、療養病床の円滑な転換を支援し、住民への適切な医療提供体制の整備を図る。	高齢者保健福祉課	0	8,500	1,575	0.6	0.0	0.6	13,186		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー					現状維持					
1041			一般	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費		高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に掲げた目標達成に資するため、市町村等に対する支援など、計画の推進管理を行う。	高齢者保健福祉課	0	2,589	415	0.3	0.1	0.4	5,713		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、引き続き、講習会及び会議等のオンライン化を執り進める。
	1		一般	推進費	②				2,589	415								ー	④	②	協議会等のオンライン化の検討	ー	⑥	②	協議会等のオンライン化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1042			一般	認知症疾患医療センター運営事業費		診断や治療、専門医療相談等を実施する認知症疾患医療センターの運営補助及び協議会開催	高齢者保健福祉課	0	53,438	26,079	1.2	0.0	1.2	62,810		現状維持	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、不足する介護人材等の確保や医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進を図るため、引き続き事業を継続する必要があるため	ー		ー		ー		ー	ー	ー				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					会議・研修等における資料の電子化、オンライン方式による開催を推進していく。
	1		一般	センター運営事業	②				52,158	26,079			0.0	52,158				ー	④	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	地域連携支援事業	②				1,280	0			0.0	1,280				ー	④	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	ー	⑥	②	・研修会、協議会等のオンライン化の検討 ・普及啓発リーフレットの電子化の検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
計								344,273	179,401,455	148,113,690	117.3	629.0	746.3																									

■令和４年度　新規事業

在宅要介護者等受入体制整備事業、高齢者通いの場ICT活用事業費、生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金、保護決定等体制強化事業費補助金、医療的ケア児支援センター運営事業費、成年後見制度市町村体制整備支援機能強化事業費